

従業員構成

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
地域別正規従業員数	日本	6,985	6,853	6,737	6,967
	その他アジア	1,443	1,386	1,543	1,850
	ヨーロッパ・中東	955	670	440	448
	アメリカ	1,652	1,622	1,586	1,655
	合計	11,035	10,531	10,306	10,920

		2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
雇用形態別従業員数 (日本)	正規従業員	6,985	6,100	885	6,853	5,982	871	6,737	5,874	863	6,967	6,079	888
	非正規従業員	286	162	124	313	183	130	323	201	122	321	209	112
	合計	7,271	6,262	1,009	7,166	6,165	1,001	7,060	6,075	985	7,288	6,288	1,000

対象：国内グループ各社（東京エレクトロンデバイス株式会社を除く）

採用・雇用（日本）

		2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
新卒採用数	30歳未満	154	132	22	73	65	8	24	20	4	72	70	2
	30以上50歳未満	3	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	50歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計(女性比率)*	157	135	22 (14.0)	73	65	8 (11.0)	25	21	4 (16.0)	72	70	2 (2.8)
キャリア採用数	30歳未満	5	0	5	11	3	8	17	13	4	102	85	17
	30以上50歳未満	27	16	11	45	29	16	47	31	16	170	155	15
	50歳以上	2	2	0	6	4	2	2	2	0	7	6	1
	合計	34	18	16	62	36	26	66	46	20	279	246	33
再雇用制度利用者数	68	68	0	74	74	0	101	98	3	125	123	2	
セカンドキャリア支援制度利用者数	82	68	14	69	59	10	49	43	6	34	30	4	
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員の比率	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
障がい者雇用率	単体			1.80			2.00			1.96			2.13
	グループ			1.90			1.94			1.98			1.98
管理職女性人数(比率)	グループ			30 (1.2)			32 (1.3)			39 (1.5)			42 (1.6)

対象：国内グループ各社（東京エレクトロンデバイス株式会社を除く）
*昨年度報告書からの変更点：算出方法を再検討し数値を更新

社員の定着（日本）

		2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
入社3年後(直近5年平均)定着率*		95.0	95.8	91.3	94.2	95.0	90.3	93.6	94.1	90.2	92.9	94.1	85.2
平均勤続年数		15年 7カ月	15年 9カ月	14年 3カ月	16年 4カ月	16年 6カ月	15年 3カ月	17年 0カ月	17年 2カ月	16年 0カ月	17年 1カ月	17年 4カ月	15年 5カ月
離職者数(離職率)		122 (1.6)	89	33	198 (2.7)	164	34	131 (1.8)	94	37	102 (1.4)	82	20

対象：国内グループ各社（東京エレクトロンデバイス株式会社を除く）
*昨年度報告書からの変更点：算出方法を再検討し数値を更新

ワーク・ライフ・バランス (日本)

	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
年次有給休暇消化率	59.6			61.8			62.6			64.1		
リフレッシュ休暇取得者数	772	663	109	1,285	1,091	194	1,045	926	119	586	499	87
配偶者出産休暇取得者数	211			192			172			179		
育児休業取得者数 (取得率)	70	3	67 (94.6)	52	3	49 (94.5)	42	2	40 (93.3)	44	2	42 (95.7)
育児休業取得後の復職者数 (復職率)	53 (93.0)	3	50	46 (88.5)	2	44	46 (85.2)	1	45	44 (93.6)	2	42
育児休業取得後の従業員の定着率	97.4			94.3			91.3			95.7		
短時間勤務制度利用者数	159	8	151	183	11	172	188	13	175	170	23	147
子の看護休暇取得者数	435	240	195	460	246	214	453	245	208	464	263	201
子育て応援休暇取得者数	92	17	75	96	24	72	103	15	88	106	16	90
介護休業取得者数	2	0	2	2	0	2	0	0	0	2	1	1
介護休暇取得者数	22	13	9	20	11	9	31	10	21	50	31	19
介護勤務制度利用者数	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0

対象：国内グループ各社 (東京エレクトロンデバイス株式会社を除く)

安全

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
基礎安全教育受講率	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100
休業災害度数率 (LTIR) *	0.82	0.53	0.42	0.46
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.37	0.24	0.21	0.28

* 昨年度報告書からの変更点：算出方法を会計年度に変更

ガバナンス

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	—	—	—	1
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数*	—	—	—	12
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達を行ったメンバーの総数 (比率) *	—	—	—	11 (100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数 (比率) *	—	—	—	9 (81.8)

* 対象：日本

コンプライアンス

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
企業倫理・コンプライアンスウェブ教育受講率	100	99.7	98.4	98.0*
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	100	100	99.9	99.9
顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申し立ての総件数	0	0	0	0

* 2016年度は日本国内のみの数値。海外は2017年6月末まで受講期間中

製品／イノベーション

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	0	0	0	0	
製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	0	0	0	0	
特許保有件数	日本	5,227	5,288	5,172	4,984
	米国	4,299	4,326	4,361	4,224
	欧州	439	354	241	199
	韓国	2,875	2,847	2,784	2,672
	台湾	1,889	1,983	2,131	2,387
	中国	1,647	1,623	1,611	1,557
合計	16,376	16,421	16,300	16,023	

	2012年	2013年	2014年	2015年*	
グローバル特許出願率	70.3	69.5	68.0	70.0	
特許許可率	日本	78.0	74.0	78.0	66.5
	米国	66.8	62.8	71.2	72.3

*出願年/許可年(暦年)

顧客

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
顧客満足度調査において満足と回答した顧客率	79.5	79.5	87.1	86.8

調達

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	—	—	100	100
サプライチェーンCSRアセスメント改善率(2015年度よりグリーン調達アンケート含む)	—	25.3	33.8	16.9
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	—	41.2	26.5	32.3
特定したCFSP認定製錬所数	—	117	204	237

社会貢献

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
社会貢献支出額(百万円)	259	184	277	242	
現金寄附内訳比率	慈善寄附(チャリティ団体への資金・物資の拠出)	5	2	14	17
	コミュニティ投資(地域の活動を支援するための支出)	38	47	52	43
	コマーシャル・イニシアチブ(自社事業成長に向けた支出)	57	51	34	40

Environmental Data

実績データ：環境

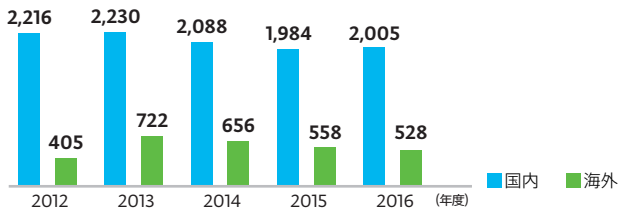
エネルギー使用量・発電量

	対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量原単位 (売上) (kL/億円)	グループ	13.0	12.0	10.2	8.4
	国内	58,927	54,973	52,002	52,676
エネルギー使用量 (原油換算) (kL)	海外	20,432	18,448	15,497	14,781
	合計	79,359	73,421	67,499	67,457
	国内	222,976	208,753	198,404	200,547
電力使用量 (MWh)	海外	72,239	65,615	55,797	52,753
	合計	295,215	274,368	254,201	253,300
	国内	2,027	1,929	1,602	1,666
ガス使用量 (原油換算) (kL)	海外	1,850	1,572	1,146	1,211
	合計	3,877	3,501	2,748	2,877
	国内	1,156	870	706	796
燃料使用量 (原油換算) (kL)	海外	4	1	0	1
	合計	1,160	871	706	797
	国内	0	0	0	0
グリーン電力購入量 (MWh)	海外	2,618	2,405	3,833	3,334
	合計	2,618	2,405	3,833	3,334
	国内	4,698	4,536	4,486	4,436
太陽光発電システム発電量 (MWh)	海外	26	23	0	0
	合計	4,724	4,559	4,486	4,436
	国内	1,439	1,337	1,331	1,346
販売した電力 (MWh)*	海外	0	0	0	0
	合計	1,439	1,337	1,331	1,346

*暖房、冷房、蒸気は販売しておりません

電力使用量の推移

(単位：10万 kWh)

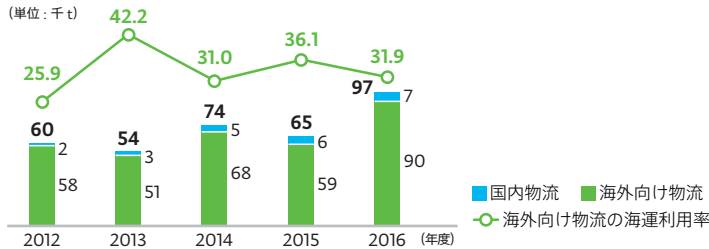


物流に関わる環境負荷

	対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
物流におけるCO ₂ 排出量 (千t)	国内	3	5	6	7
	海外	51	68	59	90
	合計	54	74	65	97
海外向け物流の海運利用率	国内からの出荷	42.2	31.0	36.1	31.9

物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移

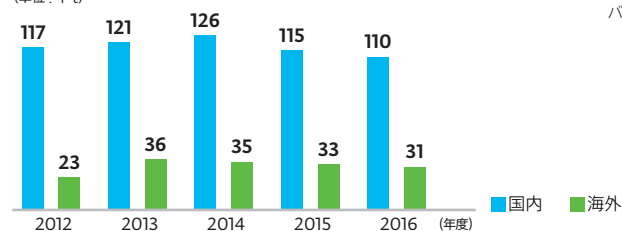
(単位：千t)



温室効果ガス使用・排出量

	対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (千t)	国内	121	126	115	110
	海外	36	35	33	31
	合計	157	160	148	141
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 (売上) (t/億円)	グループ	25.7	26.1	22.2	17.7
スコープ1*1 CO ₂ 排出量 (千t)	国内	8	7	6	6
	海外	4	3	2	2
	合計	11	10	8	8
スコープ2*2 CO ₂ 排出量 (千t)	国内	113	119	109	104
	海外	33	31	30	29
	合計	146	151	140	133
スコープ3*3 CO ₂ 排出量 (千t)	グループ	3,651	3,566	3,491	4,028
	その他	0.01	0.01	6	8
エネルギー起源以外の温室効果ガス使用量 (千t)	HFC類	3	2	1	3
	PFC類	7	6	8	8
	SF6	11	14	17	9
	その他	0.01	0.01	6	8

エネルギー起源CO₂排出量の推移

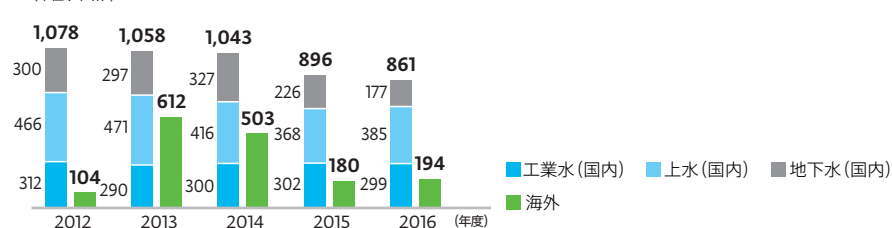


- *1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
- *2 スコープ2: 自社が購入した電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
- *3 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出

資源使用量

	対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
水使用量 (千m ³)	国内	1,058	1,043	896	861
	地下水	297	327	226	177
	上水	471	416	368	385
	工業水	290	300	302	299
	海外	612	503	180	194
	合計	1,670	1,546	1,076	1,055
コピー用紙使用量 (t)	国内	116	162	128	157

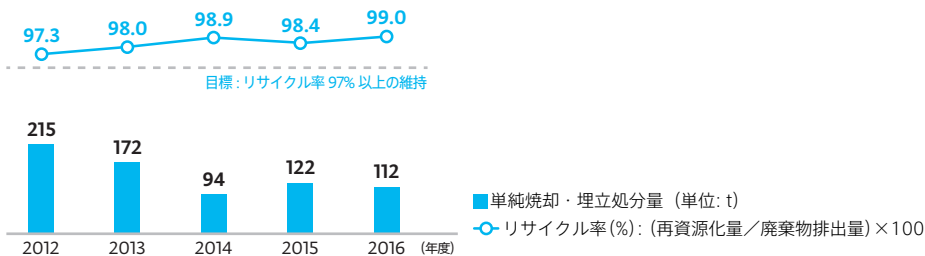
水使用量の推移



廃棄物排出量

	対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
廃棄物排出量 (t)	国内	8,780	8,858	7,721	11,393
	海外	1,185	1,206	663	925
	合計	9,965	10,064	8,384	12,318
特別管理産業廃棄物排出量 (t)	国内	2,627	2,842	2,125	3,683
再資源化量 (t)	国内	8,608	8,764	7,599	11,281
	海外	813	1,064	583	847
	合計	9,421	9,828	8,182	12,128
単純焼却・埋立処分量 (t)	国内	172	94	122	112
	海外	372	142	80	78
	合計	544	236	202	190
排水量 (千m ³)	国内	—	—	750	709
	海外	—	—	154	165
	合計	—	—	904	874

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (国内)

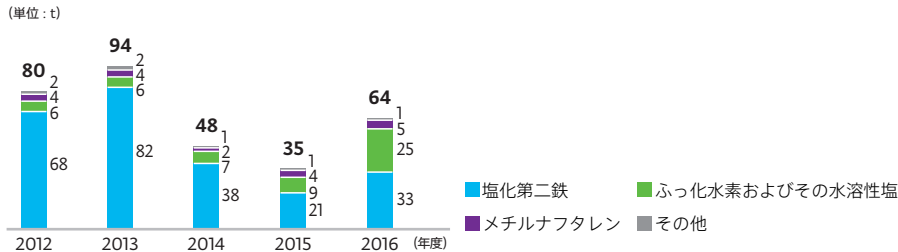


化学物質使用・排出量

	対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業所PRTR法 第一種指定化学物質取扱量 (t)	国内	94	48	35	64
	塩化第二鉄*	82	38	21	33
	ふっ化水素およびその水溶性塩	6	7	9	25
	メチルナフタレン	4	2	4	5
	その他	2	1	1	1
事業所PRTR法 マテリアルバランス (t)	移動量—廃棄物	90	46	31	59
	消費量	4	2	4	5
NOx排出量 (t)	国内	9.7	12	7.5	7.9
SOx排出量 (t)	国内	2.8	2.7	2.2	2.5

* PRTR法に沿って追記

PRTR法第一種指定化学物質取扱量の推移 (国内)



その他

	対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
ISO14001 認証取得事業所数	国内	7	4	4	5
	海外	3	4	3	3
	合計	10	8	7	8
生物多様性生態観察会回数	国内	16	13	15	18
生物多様性生態観察会参加人数	国内	42	69	281	396
環境法令違反数	グループ	0	0	0	0
法制違反に対する罰金額	グループ	0	0	0	0
製品総出荷量 (t)	国内	16,331	13,596	17,342	20,445